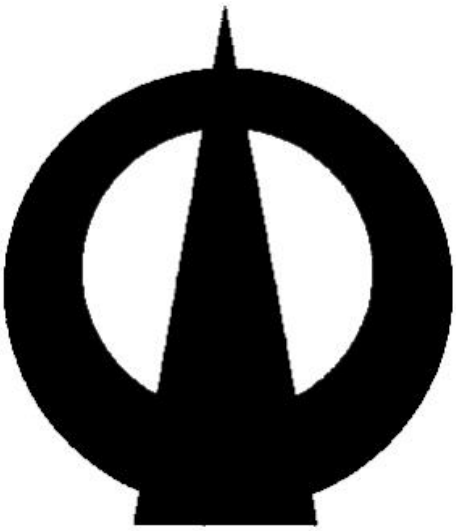
令和２年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

令和４年３月

中川村

中川村令和２年度決算財務書類目次

１ 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第１号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第２号及び第３号（結合）】・・・・ 2

(3) 資金収支計算書【様式第４号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(4) 付属明細書【様式第５号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(5) 注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

２ 全体

(1) 貸借対照表【様式第１号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第２号及び第３号（結合）】・・・・ 11

(3) 資金収支計算書【様式第４号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(4) 付属明細書【様式第５号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(5) 注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

３ 連結

(1) 貸借対照表【様式第１号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第２号及び第３号（結合）】・・・・ 19

(3) 資金収支計算書【様式第４号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

(4) 付属明細書【様式第５号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

(5) 注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

４ 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

(2) 考察 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

一般会計等　　（令和 3年 3月31日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,884,190,304	固定負債	3,229,551,696
有形固定資産	23,330,001,823	地方債	2,543,210,696
事業用資産	6,902,059,197	長期未払金	－
土地	847,737,893	退職手当引当金	686,341,000
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	－
建物	13,247,076,156	その他	－
建物減価償却累計額	△ 8,849,789,516	流動負債	468,498,532
工作物	884,164,997	1年内償還予定地方債	384,794,577
工作物減価償却累計額	△ 741,588,419	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	50,263,079
航空機	－	預り金	33,440,876
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	3,698,050,228
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,234,386	固定資産等形成分	25,954,990,304
インフラ資産	16,173,675,100	余剰分（不足分）	△ 3,350,854,848
土地	426,141,235		
建物	185,456,768		
建物減価償却累計額	△ 91,340,392		
工作物	45,604,051,922		
工作物減価償却累計額	△ 30,038,141,948		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	87,507,515		
物品	453,189,833		
物品減価償却累計額	△ 198,922,307		
無形固定資産	6,766,000		
ソフトウェア	－		
その他	6,766,000		
投資その他の資産	1,547,422,481		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	7,331,113		
長期貸付金	－		
基金	1,459,498,170		
減債基金	142,970,000		
その他	1,316,528,170		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 158,802		
流動資産	1,417,995,380		
現金預金	343,848,731		
未収金	3,346,649		
短期貸付金	－		
基金	1,070,800,000		
財政調整基金	1,070,800,000		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	22,604,135,456
資産合計	26,302,185,684	負債及び純資産合計	26,302,185,684

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

一般会計等　　(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	4,815,926,765		
業務費用	3,040,053,430		
人件費	812,778,021		
職員給与費	534,113,734		
賞与等引当金繰入額	50,263,079		
退職手当引当金繰入額	29,939,000		
その他	198,462,208		
物件費等	2,209,943,606		
物件費	498,654,378		
維持補修費	57,755,038		
減価償却費	1,653,534,190		
その他	-		
その他の業務費用	17,331,803		
支払利息	8,004,126		
徴収不能引当金繰入額	150,184		
その他	9,177,493		
移転費用	1,775,873,335		
補助金等	1,374,595,967		
社会保障給付	277,278,291		
他会計への繰出金	123,409,077		
その他	590,000		
経常収益	120,457,377		
使用料及び手数料	60,555,830		
その他	59,901,547		
純経常行政コスト	4,695,469,388		
臨時損失	78,576,322		
災害復旧事業費	71,575,043		
資産除売却損	7,001,279		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,886,477		
資産売却益	1,886,477		
その他	-		
純行政コスト	4,772,159,233		4,772,159,233
財源	3,874,892,059		3,874,892,059
税収等	2,704,994,763		2,704,994,763
国県等補助金	1,169,897,296		1,169,897,296
本年度差額	△ 897,267,174		△ 897,267,174
固定資産等の変動(内部変動)		△ 940,780,543	940,780,543
有形固定資産等の増加		561,535,531	△ 561,535,531
有形固定資産等の減少		△ 1,665,616,291	1,665,616,291
貸付金・基金等の増加		171,633,698	△ 171,633,698
貸付金・基金等の減少		△ 8,333,481	8,333,481
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,751,133	50,751,133	
その他	△ 4,500	7,106,243	△ 7,110,743
本年度純資産変動額	△ 846,520,541	△ 882,923,167	36,402,626
前年度末純資産残高	23,450,655,997	26,837,913,471	△ 3,387,257,474
本年度末純資産残高	22,604,135,456	25,954,990,304	△ 3,350,854,848

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

一般会計等　　（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,129,285,188
業務費用支出	1,353,411,853
人件費支出	779,820,818
物件費等支出	556,409,416
支払利息支出	8,004,126
その他の支出	9,177,493
移転費用支出	1,775,873,335
補助金等支出	1,374,595,967
社会保障給付支出	277,278,291
他会計への繰出支出	123,409,077
その他の支出	590,000
業務収入	3,918,237,543
税収等収入	2,706,606,089
国県等補助金収入	1,091,853,716
使用料及び手数料収入	60,149,210
その他の収入	59,628,528
臨時支出	71,575,043
災害復旧事業費支出	71,575,043
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	717,377,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	728,669,680
公共施設等整備費支出	561,535,531
基金積立金支出	157,134,149
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	88,910,879
国県等補助金収入	78,043,580
基金取崩収入	3,900,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	6,967,299
その他の収入	－
投資活動収支	△ 639,758,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	379,273,657
地方債償還支出	379,273,657
その他の支出	－
財務活動収入	378,200,000
地方債発行収入	378,200,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,073,657
本年度資金収支額	76,544,854
前年度末資金残高	233,863,001
本年度末資金残高	310,407,855

前年度末歳計外現金残高	35,017,414
本年度歳計外現金増減額	△ 1,576,538
本年度末歳計外現金残高	33,440,876
本年度末現金預金残高	343,848,731

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	16,240,304,413	471,447,771	218,315,052	16,493,437,132	9,591,377,935	300,790,083	6,902,059,197
土地	847,501,203	2,938,279	2,701,589	847,737,893	0	0	847,737,893
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	13,041,520,425	271,661,514	66,105,783	13,247,076,156	8,849,789,516	285,231,698	4,397,286,640
工作物	873,477,155	10,687,842	0	884,164,997	741,588,419	15,558,385	142,576,578
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,581,930	186,160,136	149,507,680	43,234,386	0	0	43,234,386
インフラ資産	46,066,369,018	421,147,152	184,358,730	46,303,157,440	30,129,482,340	1,245,399,182	16,173,675,100
土地	419,740,561	6,400,674	0	426,141,235	0	0	426,141,235
建物	185,456,768	0	0	185,456,768	91,340,392	5,506,110	94,116,376
工作物	45,357,770,959	246,280,963	0	45,604,051,922	30,038,141,948	1,239,893,072	15,565,909,974
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,400,730	168,465,515	184,358,730	87,507,515	0	0	87,507,515
物品	403,479,482	50,010,351	300,000	453,189,833	198,922,307	45,510,414	254,267,526
合計	62,710,152,913	942,605,274	402,973,782	63,249,784,405	39,919,782,582	1,591,699,679	23,330,001,823

注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

②　市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

①　有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

②　無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③　耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三－五－D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

（７）リース取引の処理方法

リース期間が１年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。

（10）その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

２　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

一般会計

（２）一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

（３）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（４）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

（５）地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	1.5	－

（６）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

（７）繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

（８）減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

（９）「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	5,093,472千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	6,929,132千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△1,835,660千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	387,277千円
準元利償還金	143,639千円
標準財政規模	2,548,468千円
地方交付税措置算入公債費等の額	552,964千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	725,381千円
投資活動収支	△639,759千円
基礎的財政収支	85,622千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	725,381千円
投資活動収支	△486,525千円
基礎的財政収支	238,856千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

業務活動収支	717,377千円
投資活動収入の国県等補助金収入	78,044千円
未収債権、未払債権、その他の増加（減少）	46,313千円

減価償却費	△1,653,534千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△50,263千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△29,939千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△150千円
資産除売却益（損）	△5,115千円
純資産変動計算書の本年度差額	△897,267千円

（15）一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第1号】

全体貸借対照表

全体　　（令和 3年 3月31日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,787,825,415	固定負債	7,078,604,139
有形固定資産	29,159,000,428	地方債等	3,889,784,215
事業用資産	6,902,059,197	長期未払金	－
土地	847,737,893	退職手当引当金	686,341,000
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	－
建物	13,247,076,156	その他	2,502,478,924
建物減価償却累計額	△ 8,849,789,516	流動負債	704,226,695
工作物	884,164,997	1年内償還予定地方債等	575,768,779
工作物減価償却累計額	△ 741,588,419	未払金	42,856,030
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	52,161,010
航空機	－	預り金	33,440,876
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	7,782,830,834
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,234,386	固定資産等形成分	31,858,625,415
インフラ資産	21,754,418,826	余剰分（不足分）	△ 7,111,906,544
土地	479,058,183		
建物	336,284,859		
建物減価償却累計額	△ 104,888,228		
工作物	51,821,466,244		
工作物減価償却累計額	△ 30,865,009,747		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	87,507,515		
物品	978,767,877		
物品減価償却累計額	△ 476,245,472		
無形固定資産	20,757,800		
ソフトウェア	－		
その他	20,757,800		
投資その他の資産	1,608,067,187		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	10,609,117		
長期貸付金	－		
基金	1,516,948,170		
減債基金	142,970,000		
その他	1,373,978,170		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 242,100		
流動資産	1,741,724,290		
現金預金	638,625,236		
未収金	31,644,454		
短期貸付金	－		
基金	1,070,800,000		
財政調整基金	1,070,800,000		
減債基金	－		
棚卸資産	842,600		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 188,000		
繰延資産	－	純資産合計	24,746,718,871
資産合計	32,529,549,705	負債及び純資産合計	32,529,549,705

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

全体　　(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	5,962,513,676		
業務費用	3,461,691,784		
人件費	840,384,812		
職員給与費	550,558,488		
賞与等引当金繰入額	52,161,010		
退職手当引当金繰入額	29,939,000		
その他	207,726,314		
物件費等	2,551,168,084		
物件費	590,238,296		
維持補修費	76,751,256		
減価償却費	1,884,178,532		
その他	-		
その他の業務費用	70,138,888		
支払利息	41,575,812		
徴収不能引当金繰入額	362,844		
その他	28,200,232		
移転費用	2,500,821,892		
補助金等	2,222,929,001		
社会保障給付	277,278,291		
他会計への繰出金	-		
その他	614,600		
経常収益	295,104,232		
使用料及び手数料	220,380,225		
その他	74,724,007		
純経常行政コスト	5,667,409,444		
臨時損失	87,161,978		
災害復旧事業費	71,575,043		
資産除売却損	7,001,279		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	8,585,656		
臨時利益	1,886,477		
資産売却益	1,886,477		
その他	-		
純行政コスト	5,752,684,945		5,752,684,945
財源	4,969,122,340		4,969,122,340
税収等	3,162,148,742		3,162,148,742
国県等補助金	1,806,973,598		1,806,973,598
本年度差額	△ 783,562,605		△ 783,562,605
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,105,429,299	1,105,429,299
有形固定資産等の増加		631,069,799	△ 631,069,799
有形固定資産等の減少		△ 1,899,745,991	1,899,745,991
貸付金・基金等の増加		174,374,767	△ 174,374,767
貸付金・基金等の減少		△ 11,127,874	11,127,874
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,751,133	50,751,133	
その他	1,385,194,164	4,917,734,724	△ 3,532,540,560
本年度純資産変動額	652,382,692	3,863,056,558	△ 3,210,673,866
前年度末純資産残高	24,094,336,179	27,995,568,857	△ 3,901,232,678
本年度末純資産残高	24,746,718,871	31,858,625,415	△ 7,111,906,544

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

全体　　（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,047,618,048
業務費用支出	1,546,796,156
人件費支出	806,995,656
物件費等支出	666,989,552
支払利息支出	41,575,812
その他の支出	31,235,136
移転費用支出	2,500,821,892
補助金等支出	2,222,929,001
社会保障給付支出	277,278,291
他会計への繰出支出	－
その他の支出	614,600
業務収入	5,108,114,001
税収等収入	3,142,696,042
国県等補助金収入	1,666,402,128
使用料及び手数料収入	219,973,605
その他の収入	79,042,226
臨時支出	71,575,043
災害復旧事業費支出	71,575,043
その他の支出	－
臨時収入	30,450,220
業務活動収支	1,019,371,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	777,450,048
公共施設等整備費支出	610,265,899
基金積立金支出	157,184,149
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	95,182,548
国県等補助金収入	78,043,580
基金取崩収入	3,900,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	6,967,299
その他の収入	6,271,669
投資活動収支	△ 682,267,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	565,649,721
地方債等償還支出	565,649,721
その他の支出	－
財務活動収入	378,200,000
地方債等発行収入	378,200,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 187,449,721
本年度資金収支額	149,653,909
前年度末資金残高	455,530,451
本年度末資金残高	605,184,360

前年度末歳計外現金残高	35,017,414
本年度歳計外現金増減額	△ 1,576,538
本年度末歳計外現金残高	33,440,876
本年度末現金預金残高	638,625,236

【様式第5号】

附属明細書（全体）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	16,240,304,413	471,447,771	218,315,052	16,493,437,132	9,591,377,935	300,790,083	6,902,059,197
土地	847,501,203	2,938,279	2,701,589	847,737,893	0	0	847,737,893
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	13,041,520,425	271,661,514	66,105,783	13,247,076,156	8,849,789,516	285,231,698	4,397,286,640
工作物	873,477,155	10,687,842	0	884,164,997	741,588,419	15,558,385	142,576,578
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,581,930	186,160,136	149,507,680	43,234,386	0	0	43,234,386
インフラ資産	47,731,406,084	5,182,417,296	189,506,579	52,724,316,801	30,969,897,975	1,428,687,631	21,754,418,826
土地	429,983,757	49,074,426	0	479,058,183	0	0	479,058,183
建物	205,946,570	130,338,289	0	336,284,859	104,888,228	9,932,935	231,396,631
工作物	46,992,075,027	4,834,539,066	5,147,849	51,821,466,244	30,865,009,747	1,418,754,696	20,956,456,497
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,400,730	168,465,515	184,358,730	87,507,515	0	0	87,507,515
物品	729,393,279	252,000,126	2,625,528	978,767,877	476,245,472	88,684,788	502,522,405
合計	64,701,103,776	5,905,865,193	410,447,159	70,196,521,810	41,037,521,382	1,818,162,502	29,159,000,428

注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し､取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

②　市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

①　有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

②　無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③　耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三－五－D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

（７）リース取引の処理方法

リース期間が１年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の

債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5　追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一　般　会　計			ー
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	ー
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	ー
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	ー
水　道　事　業　会　計	公営企業会計（法適用）	全部連結	ー
下　水　道　事　業　会　計	公営企業会計（法適用）	全部連結	ー

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

連結　　（令和 3年 3月31日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,488,947,335	固定負債	7,626,831,831
有形固定資産	29,754,946,464	地方債等	4,192,212,067
事業用資産	7,410,771,378	長期未払金	30,000,000
土地	901,240,786	退職手当引当金	868,167,060
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	2,065,644
建物	13,858,835,868	その他	2,534,387,060
建物減価償却累計額	△ 9,186,791,768	流動負債	785,547,871
工作物	1,133,186,341	1年内償還予定地方債等	600,180,826
工作物減価償却累計額	△ 810,165,062	未払金	80,881,202
船舶	－	未払費用	3,125,181
船舶減価償却累計額	－	前受金	146,500
浮標等	－	前受収益	104,788
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	66,093,382
航空機	－	預り金	35,013,437
航空機減価償却累計額	－	その他	2,555
その他	－	負債合計	8,412,379,702
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,241,513	固定資産等形成分	32,562,803,417
インフラ資産	21,754,418,826	余剰分（不足分）	△ 7,381,892,006
土地	479,058,183	他団体出資等分	3,884,042
建物	336,284,859		
建物減価償却累計額	△ 104,888,228		
工作物	51,821,466,244		
工作物減価償却累計額	△ 30,865,009,747		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	87,507,515		
物品	1,337,980,091		
物品減価償却累計額	△ 748,223,831		
無形固定資産	20,983,634		
ソフトウェア	－		
その他	20,983,634		
投資その他の資産	1,713,017,237		
投資及び出資金	24,407,170		
有価証券	17,365,170		
出資金	7,042,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	10,636,931		
長期貸付金	4,367,838		
基金	1,671,356,458		
減債基金	142,970,000		
その他	1,528,386,458		
その他	5,031,916		
徴収不能引当金	△ 2,783,076		
流動資産	2,108,227,820		
現金預金	895,985,603		
未収金	94,986,207		
短期貸付金	19,437		
基金	1,073,836,645		
財政調整基金	1,073,836,645		
減債基金	－		
棚卸資産	42,103,452		
その他	1,484,476		
徴収不能引当金	△ 188,000		
繰延資産	－	純資産合計	25,184,795,453
資産合計	33,597,175,155	負債及び純資産合計	33,597,175,155

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

連結　　(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,838,314,974
業務費用	4,084,738,196
人件費	1,138,852,124
職員給与費	761,450,344
賞与等引当金繰入額	66,093,382
退職手当引当金繰入額	99,004,322
その他	212,304,076
物件費等	2,865,512,897
物件費	708,890,161
維持補修費	128,229,517
減価償却費	1,947,277,825
その他	81,115,394
その他の業務費用	80,373,175
支払利息	42,694,480
徴収不能引当金繰入額	362,448
その他	37,316,247
移転費用	2,753,576,778
補助金等	1,905,090,685
社会保障給付	843,473,815
他会計への繰出金	38,748
その他	4,973,530
経常収益	630,788,227
使用料及び手数料	449,273,888
その他	181,514,339
純経常行政コスト	6,207,526,747
臨時損失	87,528,356
災害復旧事業費	71,575,043
資産除売却損	7,334,057
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	8,619,256
臨時利益	2,058,246
資産売却益	1,936,740
その他	121,506
純行政コスト	6,292,996,857
財源	5,502,441,727
税収等	3,408,460,942
国県等補助金	2,093,980,785
本年度差額	△ 790,555,130
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	－
無償所管換等	50,968,128
他団体出資等分の増加	6,108,664
他団体出資等分の減少	－
比例連結割合変更に伴う差額	10,922,108
その他	1,383,960,694
本年度純資産変動額	661,404,464
前年度末純資産残高	24,523,390,989
本年度末純資産残高	25,184,795,453

金額		
固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
	6,289,647,483	3,349,374
	5,502,441,727	－
	3,408,460,942	－
	2,093,980,785	－
	△ 787,205,756	△ 3,349,374
△ 1,127,774,267	1,127,774,267	
676,684,447	△ 676,684,447	
△ 1,968,674,655	1,968,674,655	
176,999,041	△ 176,999,041	
△ 12,783,100	12,783,100	
－		
50,968,128		
		6,108,664
		－
15,291,230	△ 4,369,122	
4,885,904,246	△ 3,501,943,552	
3,824,389,337	△ 3,165,744,163	2,759,290
28,738,414,080	△ 4,216,147,843	1,124,752
32,562,803,417	△ 7,381,892,006	3,884,042

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

連結　　（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,867,025,823
業務費用支出	2,063,987,184
人件費支出	1,050,779,328
物件費等支出	930,178,023
支払利息支出	42,694,480
その他の支出	40,335,353
移転費用支出	2,803,038,639
補助金等支出	1,905,090,685
社会保障給付支出	843,473,815
他会計への繰出支出	38,748
その他の支出	54,435,391
業務収入	5,978,931,304
税収等収入	3,388,798,242
国県等補助金収入	1,953,409,315
使用料及び手数料収入	448,867,268
その他の収入	187,856,479
臨時支出	71,608,643
災害復旧事業費支出	71,575,043
その他の支出	33,600
臨時収入	30,483,820
業務活動収支	1,070,780,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	822,655,781
公共施設等整備費支出	653,003,441
基金積立金支出	169,136,550
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	30,690
その他の支出	485,100
投資活動収入	96,876,697
国県等補助金収入	78,801,260
基金取崩収入	4,665,492
貸付金元金回収収入	120,714
資産売却収入	7,017,562
その他の収入	6,271,669
投資活動収支	△ 725,779,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	592,242,950
地方債等償還支出	588,591,118
その他の支出	3,651,832
財務活動収入	431,575,784
地方債等発行収入	417,202,980
その他の収入	14,372,804
財務活動収支	△ 160,667,166
本年度資金収支額	184,334,408
前年度末資金残高	670,407,452
比例連結割合変更に伴う差額	7,651,097
本年度末資金残高	862,392,957

前年度末歳計外現金残高	35,247,213
本年度歳計外現金増減額	△ 1,804,749
比例連結割合変更に伴う差額	150,182
本年度末歳計外現金残高	33,592,646
本年度末現金預金残高	895,985,603

【様式第5号】

附属明細書（連結）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増減額 （B）	本年度末残高 （A）＋（B） （C）	本年度末 減価償却累計額 （D）	本年度償却額 （E）	本年度末 減損損失累計額 （F）	本年度減損額 （G）	差引本年度末残高 （C）－（D） （H）
事業用資産	17,170,300,334	237,427,874	17,407,728,208	9,996,956,830	292,259,740	0	0	7,410,771,378
土地	899,201,793	2,038,993	901,240,786	0	0	0	0	901,240,786
立木竹	1,471,223,700	0	1,471,223,700	0	0	0	0	1,471,223,700
建物	13,593,111,947	265,723,921	13,858,835,868	9,186,791,768	311,553,011	0	0	4,672,044,100
工作物	1,196,686,098	△63,499,757	1,133,186,341	810,165,062	△19,293,271	0	0	323,021,279
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,076,796	33,164,717	43,241,513	0	0	0	0	43,241,513
インフラ資産	47,731,406,084	4,992,910,717	52,724,316,801	30,969,897,975	1,428,687,631	0	0	21,754,418,826
土地	429,983,757	49,074,426	479,058,183	0	0	0	0	479,058,183
建物	205,946,570	130,338,289	336,284,859	104,888,228	9,932,935	0	0	231,396,631
工作物	46,992,075,027	4,829,391,217	51,821,466,244	30,865,009,747	1,418,754,696	0	0	20,956,456,497
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,400,730	△15,893,215	87,507,515	0	0	0	0	87,507,515
物品	1,001,357,099	336,622,992	1,337,980,091	748,223,831	171,757,418	0	0	589,756,260
合計	65,903,063,517	5,566,961,583	71,470,025,100	41,715,078,636	1,892,704,789	0	0	29,754,946,464

注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し､取得価額が不明な道路､河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

②　市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

①　有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

②　無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③　耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三－五－D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が１年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5　追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			－
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	－
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.41%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.20%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.21%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
長野県市町村自治振興組合（ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ・共同 VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.26%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.33%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.93%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%

南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.94%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.16%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	ー
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	ー

① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

単位：円

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
年度末住民基本台帳人口（3月31日）	4,910			4,846			4,795		
（住民一人当たり）	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額（BS）	5,708,334	5,988,452	6,181,948	5,596,038	5,885,573	6,094,609	5,485,336	6,784,056	7,006,710
負債額（総額）（BS）	727,821	890,566	995,997	756,860	913,568	1,034,066	771,230	1,623,114	1,754,407
負債額（公債）（BS）	579,816	587,739	640,934	604,432	611,876	674,335	610,637	931,294	999,456
純資産額（BS）	4,980,513	5,097,886	5,185,951	4,839,178	4,972,005	5,060,543	4,714,105	5,160,942	5,252,304
人件費（PL）	119,961	123,280	182,324	126,779	130,026	189,380	169,505	175,263	237,508
人件費（CF）	120,565	123,843	169,568	124,669	127,877	175,261	162,632	168,299	219,141
行政コスト（PL）	764,969	974,860	1,070,411	815,124	1,020,987	1,129,296	995,237	1,199,726	1,312,408

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位：年

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	8.2	6.1	5.0	6.8	5.3	4.6	5.7	5.4	4.7

算定式：(BS)資産合計／((CF)業務収入＋(CF)臨時収入＋(CF)投資活動収入＋(CF)財務活動収入＋(CF)前年度末資金残高)　※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	62.1	61.4	61.2	64.2	63.5	63.3	66.3	61.2	61.0

算定式：(BS)減価償却累計額合計／(BS)取得原価合計（土地、立木竹、建設仮勘定を除く）※物品を除く　※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	62.0	61.4	61.2	64.0	63.4	63.2	66.1	61.0	60.9

算定式：(BS)減価償却累計額合計／(BS)取得原価合計（土地、立木竹、建設仮勘定を除く）　※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	87.2	85.1	83.9	86.5	84.5	83.0	85.9	76.1	75.0

算定式：(BS)純資産合計／(BS)資産合計　※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
（将来世代負担比率）	10.6	10.3	11.1	11.2	10.9	11.8	11.6	14.5	15.3
地方債残高（千円）	2,846,898	2,885,798	3,146,985	2,929,079	2,965,152	3,267,827	2,928,006	4,465,553	4,792,393
特例地方債（千円）	152,573	152,573	152,573	190,550	190,550	190,550	229,589	229,589	229,589
有形・無形固定資産合計（千円）	25,380,991	26,474,683	27,039,119	24,390,097	25,490,353	26,089,493	23,336,768	29,179,758	29,775,930

算定式：((BS)地方債＋(BS)1年内償還予定地方債) － 特例地方債／((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)　※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性（健全性）】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	265,163	223,479	89,944	9,585	35,215	30,793	238,857	531,964	552,167

算定式：((CF)業務活動収支＋(CF)支払利息支出))＋((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出−(CF)基金取崩収入)　※経年比較

⑧【持続可能性（健全性）】債務償還に充当できる、償還充当限度額（償還財源上限額）に対する実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した債務）の比率

単位：%

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
債務償還比率	275.2	248.1	220.8
実質債務（千円）	2,978,106	2,852,633	2,552,739
償還財源上限額（千円）	1,082,318	1,149,923	1,156,296

算定式：（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等 － 経常経費充当財源等）

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性（健全性）】純資産に対する負債の割合を表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
負債比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	14.6	17.5	19.2	15.6	18.4	20.4	16.4	31.4	33.4

算定式：（BS）負債合計／（BS）純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	15.1	18.7	21.4	16.5	20.1	23.1	20.6	20.4	23.0

算定式：（PL）経常費用／（（BS）有形固定資産＋（BS）無形固定資産）

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト（純経常行政コスト）に費消されたのかを示す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
行政コスト対税収等比率（純比率）	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	152.5	164.2	166.5	157.2	165.4	169.4	173.6	179.2	182.1

算定式：（PL）純経常行政コスト／（NW）税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト（純行政コスト）に費消されたのかを示す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
行政コスト対税収等比率（総比率）	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	153.7	165.1	167.8	158.1	166.1	170.1	176.4	181.9	184.6

算定式：（PL）純行政コスト／（NW）税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
受益者負担率（純負担率）	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.6	2.9	6.0	1.5	2.8	6.2	1.3	3.7	6.6

算定式：（PL）使用料及び手数料／（PL）経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
受益者負担率（総負担率）①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.7	3.9	9.8	2.6	3.8	9.4	2.5	4.9	9.2

算定式：（PL）経常収益／（PL）経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：%

	平成30年度			令和元年度			令和 2年度		
受益者負担率（総負担率）②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.5	3.7	9.6	2.6	3.8	9.4	2.5	4.9	9.2

算定式：（PL）経常収益／（PL）経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

令和2年度決算財務指標考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、年々下降傾向ではあるものの高く、社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。また、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還比率の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

特に公共施設については、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していく必要があります。